［様式3-2］※地方公共団体・民間事業者など（消費税免税事業者）用

申請者概要説明書（実施団体が地方公共団体の場合のみ）

（１）資金調達内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要する経費（円）※税込 | 資金の調達先 |
| 自己予算 |  |  |
| 補助金  （本事業の補助金） |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計額 |  |  |

（２）地方債の活用状況

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内容 |
| 地方債の活用有無 |  |
| 地方債の種別 |  |
| 地方債の起債額 |  |

（注１）補助金の支払いは、原則として補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業の実施期間中に発生する支払いのため、実施団体において補助金相当分の資金を確保する必要がある。

（注２）地方公共団体などの補助金の交付を受ける場合は「その他」に記載すること。他方、本事業では、同一の取組について、重複して国の補助金などの交付を受けることはできないので留意されたい。

（注３）地方債の種別は、活用する地方債の名称を記載願います。（例：過疎対策事業債　等）